

日野町行政改革 実施計画(集中改革プラン)



町の花 ほんしやくなげ

平成18年3月
滋賀県日野町

も く じ

*はじめに	・・・	1
事務事業等の改善・再編・統廃合等	・・・	2
・事務事業の見直し		
・P D C Aサイクルの確立		
・情報の公開と共有化、住民参画と協働の推進		
・負担金・補助金の見直し		
組織・機構の見直しと公共施設の管理運営	・・・	10
・効率のよい組織運営の推進		
・民間委託等の推進		
・外郭団体の見直し		
定員管理・給与の適正化等	・・・	11
（組織・人事・給与の改革）		
・定員管理		
・給与（給料・手当）の削減等		
・臨時職員の雇用の見直し		
・議員報酬の削減		
・委員等報酬の見直し		
・職員能力の向上		
・福利厚生事業の見直し		
歳入の確保	・・・	14
・歳入関係の取り組み		
・使用料・手数料の見直し		
地方公営企業の経営改革（水道事業）	・・・	15

はじめに

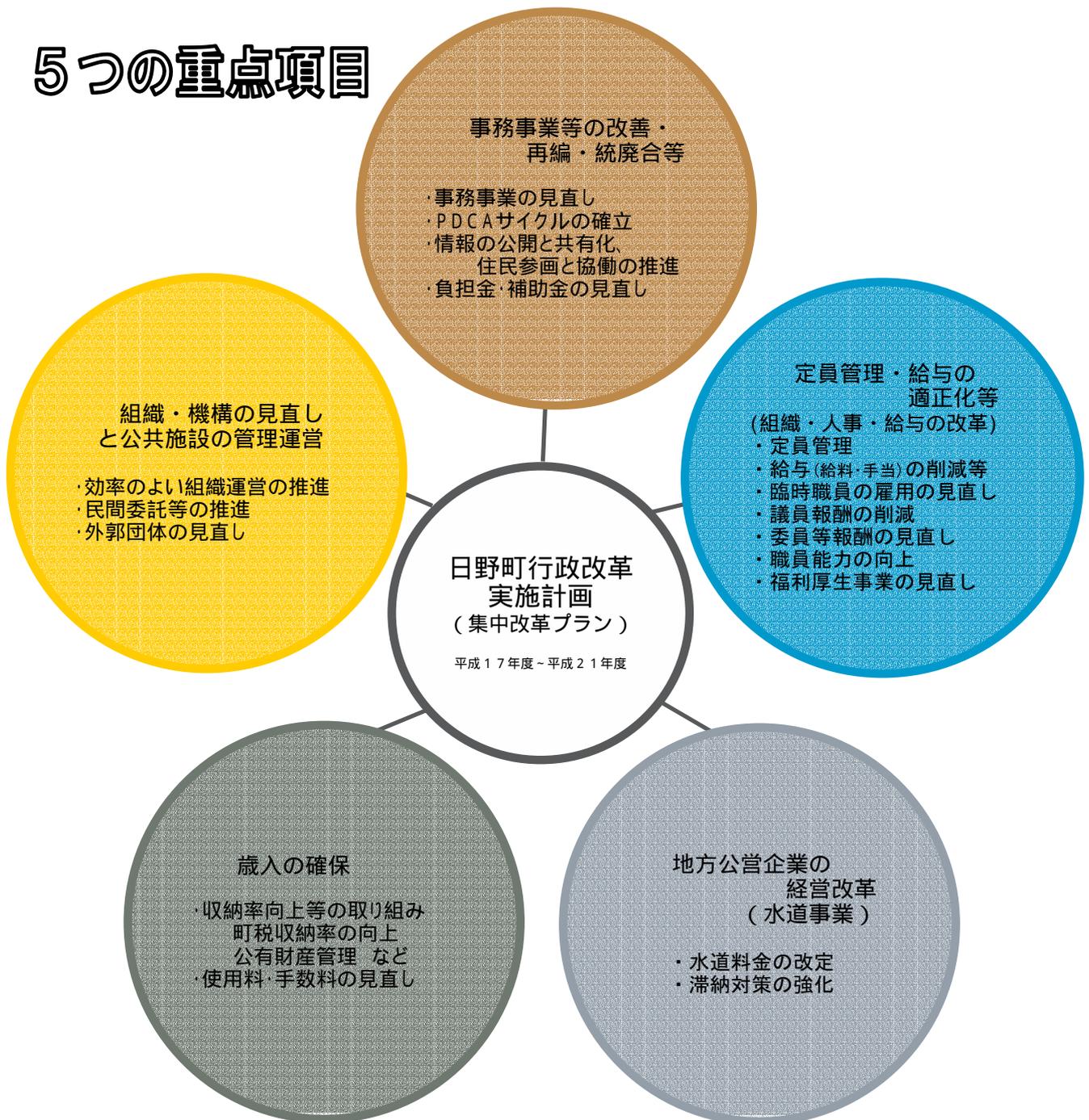
この「日野町行政改革実施計画（集中改革プラン）」は、「日野町行政改革大綱」の策定にあわせて具体的な取り組みを実施するために、可能な限り目標の数値化や具体的な指標を用いて策定したものです。

策定にあたっては「町にある資源の有効活用と住民の暮らしをサポートすること」を基本として行政改革大綱に基づく個別具体的な取り組みを5つの重点項目に分け、住民のみなさんによりわかりやすい形で、それぞれの主な取り組み内容と数値目標・目標年次を明らかにすることとしています。

厳しい財政状況が続く中、持続発展可能な町をめざし、住民のみなさんへの情報の公開と共有により、この計画に掲げた目標を確実に達成できるよう努力していきます。

また、本計画の推進期間は、平成17年度から平成21年度までの5年間とします。

5つの重点項目



事務事業等の改善・再編・統廃合等

事務事業の見直しは、限られた財源の中で多様化する住民ニーズや新しい行政課題に対応していくため、必要性・重要性、効果・効率の視点から見直しを行います。また、時代に即応した施策を選択し、明確な目標を定めて改善を図っていきます。

また、行政が直接担うべきサービスの範囲の見直しや事業成果の評価などを行っていきます。

◇ 事務事業の見直し

数値目標: 5年間で 2億3千7百万円

〈点検・評価の視点〉

- * 事業の存続意義
 - ・ 社会的ニーズ、社会的意義（重要性）
 - ・ 民間との役割分担の可否、住民との協働による実施の可能性
- * 費用対効果、受益者負担
 - ・ 成果および費用対効果の適否ならびに数値判断の可能性
 - ・ 受益者負担の可否、負担額の適否
- * 事業展開
 - ・ 総合計画での位置づけの有無
 - ・ 他事業や類似事業との統合の可能性（他課等含む）
- * その他
 - ・ 意思決定の効率性、他課等の横断的調整の必要性、簡素効率化の余地
- * 総合性
 - ・ 優先度、緊急度による評価
 - ・ 地域固有のニーズに対応するための地域自治推進に寄与するかの判断

取組事項	所属名	取り組み内容	数値目標	目標年次					
				17	18	19	20	21	
役場庁舎の清掃管理	総務課	内容を見直し委託料を縮減する	14,500千円	実施	継 続 →				
役場庁舎の委託管理	総務課	内容を見直し委託料を縮減する	22,232千円	実施	継 続 →				
公用車管理	総務課	集中管理による効率的な運行を図り、公用車の台数を減らす	7,280千円	実施	継 続 →				
予算書の印刷	総務課	財務会計システムの更新に伴い、予算書のページ数や配布数の見直しにより印刷部数を減らす	220千円	実施	継 続 →				
燃料費・光熱水費	総務課	環境に配慮した適正な管理に努める 暖房 外気10 以下で1階2階は22 3階は21 設定 冷房 外気30 以上で28 設定		実施	継 続 →				
図書の購入	総務課	参考図書の購入を見直し経費を縮減する	736千円	検討	実施	継 続 →			
情報管理業務 (ネットワークシステム)	総務課	電子自治体の構築に向けて、セキュリティレベルの高いネットワークを整備する		実施	継 続 →				
情報管理業務 (情報系システム・ 基幹系システム)	総務課	大型の汎用コンピュータから、コンパクトなパソコンサーバの標準的なパッケージシステムへ移行し、経費の縮減とサポート強化を実現する	47,660千円	検討	実施	継 続 →			
国際交流事業	総務課	民間交流の促進を図り、使節団への補助金を含め事業を見直す	1,153千円	一部実施	継 続 →				

取組事項	所属名	取り組み内容	数値目標	目標年次				
				17	18	19	20	21
町営路線バス 運行委託事業	企画振興課	利用実態に合わせて運行ダイヤを見直し、経費を縮減する	5,000千円	検討	検討	実施	継続	
元気ある地域活動 推進事業	企画振興課	県の制度見直しにより自治活動活性化事業を廃止し、自治会等の活動支援事業として町単独のコミュニティ活動助成事業を実施する	2,940千円	一部実施	一部廃止	実施	継続	
男女共同参画 社会づくり事業	企画振興課	リポーター経験者等の自主的な取り組みを推進し、地域の状況に応じた男女共同参画社会づくりを展開する	1,052千円	一部実施	実施	継続		
口座振替（ハガキ）通知	税務課	口座振替制度の周知徹底により廃止する	15,180千円	検討	廃止			
国民健康保険 介護保険の啓発	住民課	啓発内容を見直し、経費を縮減する	3,285千円	実施	継続			
交通指導員報酬	住民課	事業所委嘱の交通指導員を廃止する	1,125千円	廃止				
身体障害者 自動車ガソリン助成事業	福祉課	所得制限を見直し、対象者の範囲を縮小する	1,176千円	検討	実施	継続		
福祉タクシー運賃 助成事業	福祉課	所得制限を見直し、対象者の範囲を縮小する	456千円	検討	実施	継続		
心身障害者 入所措置費助成事業	福祉課	障害者自立支援法の施行に伴い事業を廃止する	3,347千円	廃止				
戦没者追悼式	福祉課	終戦60年を経過し参加者が減少していること等により、事業費を縮減し、平成19年度の実施を最後に終了する	3,060千円	一部実施	継続		終了	
福祉バスの運行	福祉課	使用団体・目的・方法等使用範囲を見直し、運行の適正化を図る		検討	実施	継続		
長寿祝金および祝品	福祉課	長寿者（100歳）祝金を段階的に縮減し、祝品についても見直す	3,050千円	実施	継続			
敬老祝品	福祉課	90歳・95歳以上の敬老祝品を見直す	4,200千円	実施	継続			
就学児童手当 支給事業	福祉課	児童手当の支給拡大に伴い、小学生への支給を廃止するとともに、中学生への支給を段階的に廃止する	5,520千円	検討	一部廃止	段階的廃止	継続	
心身障害児就学激励金	福祉課	児童手当の支給拡大に伴い、小学生の支給を廃止するとともに、中学生への支給単価を見直す	2,136千円	検討	一部廃止	一部実施	継続	
障害者共同作業所 入所助成事業	福祉課	県の補助単価の見直しにより縮減する	672千円	検討	実施	継続		
障害児地域支援活動事業 （サマーホリデー・障害児 学童補助金）	福祉課	県の制度見直しにより縮減する	547千円	実施	継続			

取組事項	所属名	取り組み内容	数値目標	目標年次				
				17	18	19	20	21
町単独福祉医療費 助成事業費	福祉課	町単独事業の所得制限を見直し、対象者の範囲を縮小する また、県の制度見直しにより縮減する	22,800千円	検討	実施	継	続	→
クリーニング助成事業	福祉課	小・中学生がいる父子家庭を対象とした助成を廃止する	735千円	廃止				
児童健全育成事業 特別活動費	福祉課	県の補助単価の見直しにより縮減する	388千円	検討	実施	継	続	→
結核予防事業 (レントゲン)	福祉課	法律改正に伴い対象年齢を見直す	2,580千円	実施		継	続	→
個別健康教育 (高脂血症・禁煙)	福祉課	健康教育を個人から集団に変更する	425千円	実施		継	続	→
インフルエンザ 予防接種事業	福祉課	自己負担額を見直す	5,600千円	検討	実施	継	続	→
老人保健事業 (歯周疾患検診)	福祉課	歯周疾患検診を廃止し、啓発活動のみを実施する	464千円	検討	実施	継	続	→
外出支援(通院介助) サービス事業	介護支援課	介護保険法および道路運送法の改定により廃止する	1,200千円	検討	廃止			
幼児歯科検診 フォロー事業	福祉課	乳幼児健診事業に統合する	135千円	実施		継	続	→
結婚相談事業	農林課	内容を見直し経費を縮減する	582千円	実施		継	続	→
元気印むらづくり 支援事業	農林課	事業の統合により廃止する	1,800千円	検討	廃止			
観光施設等整備 管理事業委託金	商工観光課	駅前観光案内所維持管理経費を縮減する	425千円	実施		継	続	→
観光施設等整備 管理事業委託金	商工観光課	駅前公衆トイレ・駐輪場清掃管理委託料を縮減する	500千円	実施		継	続	→
観光施設等整備 管理事業委託金	商工観光課	音羽城址・石楠花溪周辺整備管理委託料を縮減する	360千円	検討	実施	継	続	→
東近江統一事業	商工観光課	構成市町の協議により廃止する	1,250千円	廃止				
急傾斜地崩壊対策事業	建設計画課	地元負担金を見直す	2,100千円	実施		継	続	→
公園管理委託	建設計画課	内容を見直し委託料を縮減する	8,168千円	実施		継	続	→
体育施設保険	建設計画課	内容を見直し保険料を縮減する	1,800千円	実施		継	続	→

取組事項	所属名	取り組み内容	数値目標	目標年次					
				17	18	19	20	21	
奨学貸付金	学校教育課	高校分の貸付を廃止する ただし、平成18年度貸付者については卒業まで貸付を継続する	840千円	検討	検討	一部廃止	継	続	→
鎌掛地区通学バス	学校教育課	地元の関係団体と通学用のチャーターバス見直しについての協議を行う		実施	継	続	→		
小学校入学祝品	学校教育課	入学祝品を見直す	198千円	検討	検討	実施	継	続	→
中学校設備・管理備品	学校教育課	内容を見直し経費を縮減する	480千円	検討	検討	実施	継	続	→
中学校入学・卒業祝品	学校教育課	入学・卒業祝品を見直す	468千円	検討	検討	実施	継	続	→
子ども会安全会	社会教育課	加入金の助成を廃止する	424千円	検討	廃止				
生涯学習だより	社会教育課	発行方法を見直し、広報ひのを活用する	1,050千円	廃止					
まるとの会 自然観察調査委託	社会教育課	内容を見直し委託料を縮減する	250千円	実施	継	続	→		
女性のつどい	社会教育課	役割を終えた事から終了する	200千円	終了					
社会教育委員	社会教育課	委員数を見直す	600千円	実施	継	続	→		
体育指導委員	社会教育課	委員数を見直す	260千円	検討	実施	継	続	→	
ヘルスアップ教室	社会教育課	内容の見直しにより廃止する	500千円	廃止					
社会教育施設運営	社会教育課	公民館をはじめ社会教育施設の運営を見直す	30,000千円	検討	検討	実施	継	続	→
公民館文化祭	文化振興課	内容を見直し経費を縮減する	1,925千円	実施	継	続	→		
虹の文化講座等	文化振興課	内容を見直し経費を縮減する	795千円	実施	継	続	→		
夏休み臨時職員雇用	図書館	繁忙期の業務を見直し、臨時職員の雇用を廃止する	1,275千円	廃止					

◇ PDCAサイクル
【計画(Plan)・実行(Do)・評価(Check)・改善(Action)】の確立

取組事項	所属名	取組み内容	目標年次				
			17	18	19	20	21
PDCAサイクルの確立と予算への反映	企画振興課	平成16年度から取り組んできた事務事業評価の制度化を検討し、PDCAサイクルを確立するとともに予算要求・査定に反映させる	検討	実施	継	続	→

◇ 情報の公開と共有化、住民参画と協働の推進

住民によりわかりやすい情報の公開に努め、町の説明責任を向上させるとともに、住民と行政が共通認識をもって協働のまちづくりを進めるため、町政の基本的な政策を立案する過程でパブリック・コメント（意見提出）導入を図ります。

取組事項	所属名	取組み内容	目標年次				
			17	18	19	20	21
パブリック・コメント制度の実施	企画振興課	「日野町自律のまちづくり計画」の策定過程で試行した、パブリック・コメント手続の制度化を検討し実施する	検討	実施	継	続	→

◇ 負担金・補助金の見直し

数値目標: 5年間で 8千万円

〈点検・評価の視点〉

◎ 団体運営補助金（団体運営的な負担金を含む）の場合

- * 団体収入のうち、町補助金が当該団体の会費収入を上回っていないか。
- * 団体の前年度繰越金が多額でないか。
- * 団体の積立金がないか。
- * 団体の設立趣旨、構成員数に対し運営補助することが適当か。
- * 補助対象経費は適当か。
- * 町として今後も加入する必要がある団体か。
（自治体が加入している団体への負担金についても加入自治体を確認し、必要性を評価）

◎ 団体活動補助金、事業補助金（同様の負担金を含む）の場合

- * 補助対象経費は適当か。
- * 補助基準額は適当か。
- * 補助率は適当か。
- * 事業効果があるか。
- * 他市町と比較して妥当な補助制度であるか。
- * 庁内で類似した補助制度がないか。（あれば統合できないか）
- * 個人施策に類する補助金等は、所得制限が設けられないか。（また所得制限を引き下げられないか）

取組事項	所属名	取組み内容	数値目標	目標年次				
				17	18	19	20	21
町村会負担金	総務課	構成市町の協議により負担金を縮減する	966千円	実施	継	続	→	
八日市南高等学校 農業教育振興会負担金	総務課	教育振興会を脱会する	92千円	検討	脱会			
滋賀県選挙管理委員会 連合会負担金	総務課	構成町村の減少による組織の見直し協議により、郡域組織を廃止する	520千円	廃止				
滋賀県広報協会 東近江支部負担金	総務課	構成市町の減少に伴い、県協会全体で検討し支部を廃止する	40千円	検討	検討	検討	実施	→
消防協会日野支部負担金	総務課	内容を見直し負担金を縮減する	750千円	実施	継	続	→	

取組事項	所属名	取り組み内容	数値目標	目標年次				
				17	18	19	20	21
東近江農業所得標準協議会負担金	税務課	構成市町の協議により廃止する	240千円	廃止				
蒲生郡町村議会議長会負担金	議会事務局	構成町の協議により負担金を縮減する	1,741千円	実施	継 続 →			
蒲生神崎町監査委員連絡協議会負担金	議会事務局	構成町の協議により廃止する	224千円	廃止				
蒲生郡収入役連絡協議会負担金	出納室	構成町の協議により廃止する	80千円	廃止				
県戸籍住民基本台帳事務連絡協議会東近江分会負担金	住民課	構成市町の協議により廃止する	180千円	廃止				
日野地区交通対策協議会負担金	住民課	内容を見直し負担金を縮減する	120千円	検討	実施	継 続 →		
日野地区防犯自治会負担金	住民課	内容を見直し負担金を縮減する	2,306千円	実施	継 続 →			
県救急医療情報システム負担金	福祉課	システム更新に伴い負担金を縮減する	510千円	実施	継 続 →			
八日市保健所管内保健衛生協議会負担金	福祉課	構成市町の協議により廃止する	145千円	廃止				
保健センター連絡協議会負担金	福祉課	協議会を脱会する	215千円	脱会				
農地集団化技術者協議会東近江支部負担金	農林課	構成市町の協議により支部組織を廃止する	4千円	検討	廃止			
県カモシカ被害対策協議会負担金	農林課	協議会を脱会する	32千円	検討	脱会			
湖東地区家畜自衛防疫推進協議会負担金	農林課	構成市町の協議により地区組織を解散し、県組織に加盟する	380千円	検討	実施	継 続 →		
家畜経営技術高度化事業者負担金	農林課	内容の見直しにより廃止する	80千円	検討	廃止			
日野川流域土地改良区研修負担金	農林課	内容を見直し負担金を縮減する	90千円	実施	継 続 →			
全国都市公園整備促進協議会負担金	建設計画課	協議会を脱会する	120千円	検討	脱会			
日本公園緑地協会負担金	建設計画課	協会を脱会する	120千円	検討	脱会			
運動会実技研修負担金	学校教育課	参加をとりやめる	150千円	廃止				

取組事項	所属名	取り組み内容	数値目標	目標年次				
				17	18	19	20	21
県博物館協議会負担金	社会教育課	協議会を脱会する	20千円	検討	脱会			
日野高等学校教育振興会補助金	総務課	内容の見直しにより廃止する	3,070千円	一部実施	廃止			
自衛隊父兄会補助金	総務課	内容の見直しにより廃止する	36千円	廃止				
明るい選挙推進事業補助金	総務課	内容を見直し補助金を縮減する	40千円	検討	実施	継続		
空港まちづくり活動推進事業補助金	企画振興課	内容を見直し補助金を縮減する	1,250千円	実施	継続			
日野町エコライフ地域住民活動推進事業費補助金	住民課	日野町ごみ減量リサイクル推進協議会および日野町水環境を守る生活推進協議会を日野町エコライフ推進協議会に統合する	510千円	実施	継続			
日野町環境美化推進事業費補助金	住民課	内容の見直しにより廃止する	625千円	一部廃止	廃止			
日野町墓地環境整備事業補助金	住民課	内容の見直しにより廃止する		検討	検討	廃止		
誉の松建設事業補助金	福祉課	交付団体の理解を得て廃止する	20,400千円	検討	廃止			
社会福祉協議会活動補助金(敬老会補助)	福祉課	内容を見直し補助金を縮減する	1,180千円	検討	実施	継続		
民生委員児童委員活動事業補助金	福祉課	内容を見直し補助金を縮減する	1,465千円	実施	継続			
老人クラブ連合会補助金	福祉課	内容を見直し補助金を縮減する	720千円	実施	継続			
単位老人クラブ補助金	福祉課	内容を見直し補助金を段階的に縮減する	156千円	実施	継続			
老人保健協力推進事業補助金(医師会)	福祉課	福祉医療分を見直し補助金を縮減する	180千円	検討	検討	実施	継続	
日野町土地改良区運営補助金	農林課	内容を見直し補助金を縮減する	9,135千円	実施	継続			
町林研グループ補助金	農林課	内容の見直しにより廃止する	128千円	検討	廃止			
緑の少年団補助金	農林課	内容の見直しにより廃止する	320千円	検討	廃止			
日野町水田農業推進協議会運営費補助金	農林課	内容の見直しにより廃止する	2,056千円	検討	廃止			

取組事項	所属名	取り組み内容	数値目標	目標年次				
				17	18	19	20	21
しがの担い手ステップアップ支援事業補助金	農林課	県の制度見直しにより廃止する	1,005千円	廃止				
みんなでがんばる集落営農事業補助金	農林課	県の制度見直しにより廃止する	1,614千円	検討	検討	廃止		
元気ある農業者経営基盤強化事業補助金	農林課	県の制度見直しにより廃止する	608千円	検討	廃止			
病害虫防除協議会補助金	農林課	内容を見直し補助金を縮減する	1,040千円	検討	実施	継続		
土づくり推進対策事業補助金	農林課	内容を見直し補助金を縮減する	1,600千円	検討	実施	継続		
日野町森林組合補助金	農林課	内容を見直し補助金を縮減する	1,435千円	実施	継続			
ふれあい綿向山DAY実行委員会補助金	商工観光課	綿向山を愛する会などの民間団体のこれまでの実績から、更に団体主体の運営となるよう見直す		実施	継続			
石楠花溪森林保険補助金	商工観光課	内容を見直し補助金を段階的に縮減する	1,922千円	実施	継続			
日野町商工会補助金	商工観光課	内容を見直し補助金を縮減する	7,875千円	実施	継続			
日野町産業フェア補助金	商工観光課	運営委員会と実行委員会を組織統合し、事務の簡素化を図る		実施	継続			
サマーナイトフェスティバル事業補助金	商工観光課	運営委員会と実行委員会を組織統合し、事務の簡素化を図る		実施	継続			
グリムMTBフェスティバル補助金	商工観光課	内容を見直し補助金を縮減する	480千円	検討	実施	継続		
総合観光事業（花のまちづくり推進事業）補助金	商工観光課	内容を見直し補助金を縮減する	3,360千円	検討	実施	継続		
日野観光協会補助金	商工観光課	内容を見直し補助金を縮減する	80千円	検討	実施	継続		
日野地区労働組合協議会補助金	商工観光課	内容の見直しにより廃止する	200千円	廃止				
里道改良補助金	建設計画課	内容を見直し補助金を縮減する	5,500千円	実施	継続			
道路愛護活動事業補助金	建設計画課	県と自治会の直接契約となったことにより、事務の簡素化を図る		実施	継続			
中学校遠距離通学補助金	学校教育課	内容を見直し補助金を縮減する	180千円	検討	検討	実施	継続	

取組事項	所属名	取り組み内容	数値目標	目標年次					
				17	18	19	20	21	
中学校クラブ活動補助金	学校教育課	内容を見直し補助金を縮減する	1,050千円	検討	検討	実施	継続		
人権啓発推進連絡協議会補助金	社会教育課	内容を見直し補助金を縮減する	1,440千円	実施	継続				
P T A 連絡協議会研修補助金	社会教育課	内容の見直しにより廃止する	400千円	廃止					

組織・機構の見直しと公共施設の管理運営

◇ 効率のよい組織運営の推進

社会経済情勢の変化に対応し、新たな行政課題や多様化する住民ニーズに即応した施策を展開するためには、常に組織・機構の見直しを行い、住民の暮らしをサポートできる組織運営に努めます。

また、住民の参画と協働による自律のまちづくりの視点から行政の果たすべき役割を見直し、簡素で効率的な組織への転換を図ります。さらには、公共施設等についても少子化の進展や地域の実態から効率的な運営をめざします。

取組事項	所属名	取り組み内容	数値目標	目標年次					
				17	18	19	20	21	
グループ制の導入	総務課	グループ制を導入し、固定的な組織の枠組みにとらわれない柔軟な対応と人員の弾力配置を可能とする	実施	継続					
地域総合センターの閉館	地域総合センター	地域総合センターとしての役割を終えたことから閉館する	検討	実施					
幼稚園施設の統廃合と既存施設の維持補修のあり方の検討	学校教育課	少子化による幼稚園施設の統廃合の検討（通園区域の規制緩和含む）と、既存施設の維持補修のあり方を総合的に検討する	実施	継続					
学校給食施設の統廃合の検討	学校教育課	児童数の減少により、学校給食施設の統廃合（調理の拠点化等）を検討する	実施	継続					
地域の人材活用の検討	社会教育課	地域の人材活用を進める中で、地域に根ざした公民館運営体制等を検討する	実施	継続					

◇ 民間委託等の推進

数値目標：5年間で 1千7百万円

事務事業の見直しにより民間活力の活用が可能な事務事業については、今後も行政の役割と責任を十分考慮する中で民間委託を検討します。

また、公の施設管理運営については、指定管理者制度を活用し、民間事業者も含めた団体に委ねることで、行政サービスの向上と経費の縮減を図っていきます。

取組事項	所属名	取り組み内容	数値目標	目標年次					
				17	18	19	20	21	
民間委託等の推進 【電算システムの更新】	総務課	電算システムの更新を民間委託し、制度改正等によるシステム更新や大量印刷・大量処理業務を効率的に行う	実施	継続					
指定管理者制度の導入 【農業構造改善事業施設】 (滋賀農業公園)	農林課	平成18年4月から株式会社ファームが管理運営を行う	検討	実施	継続				

取組事項	所属名	取り組み内容	数値目標	目標年次				
				17	18	19	20	21
指定管理者制度の導入【林業センター】	農林課	平成18年4月から日野町森林組合が管理運営を行う	580千円	検討	実施	継	続	→
指定管理者制度の導入【勤労福祉会館】	福祉課	平成18年4月から社会福祉法人日野町社会福祉協議会が管理運営を行う	292千円	検討	実施	継	続	→
指定管理者制度の導入【介護老人保健施設リスタあすなろ】	介護支援課	平成18年4月から医療法人社団昂会が管理運営を行う		検討	実施	継	続	→
指定管理者制度の導入【わたむきホール虹】	文化振興課	平成18年4月から日野町文化振興事業団が管理運営を行う	16,248千円	検討	実施	継	続	→
指定管理者制度の導入【グリム冒険の森】	商工観光課	平成19年度からの導入をめざし検討する		検討	検討	実施	継	続

◇ 外郭団体の見直し

外郭団体については、町の公的関与のあり方の見直しや指定管理者制度の導入など社会経済情勢の急激な変化により、その経営基盤に大きな影響を及ぼす状況になっています。このため、その目的や役割を踏まえ、自主的な運営を基本として経営改善に向けた取り組みを促進します。

取組事項	所属名	取り組み内容	数値目標	目標年次				
				17	18	19	20	21
社会福祉協議会	福祉課	福祉サービス公社との統合により地域福祉や福祉サービスを一体的に提供し、効率的な事業の推進を図る	3,328千円	検討	実施	継	続	→
日野町福祉サービス公社	介護支援課	日野町社会福祉協議会との統合により効率的な組織運営を行う						

定員管理・給与の適正化等（組織・人事・給与の改革）

◇ 定員管理

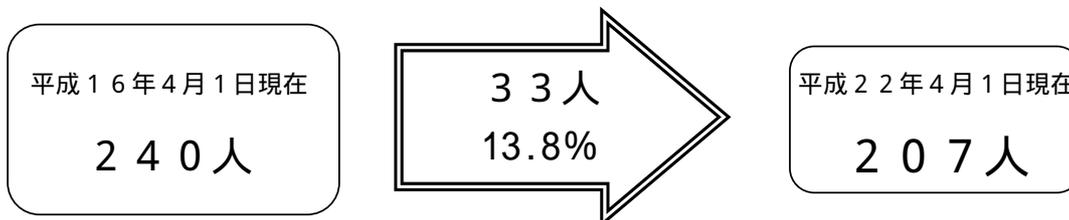
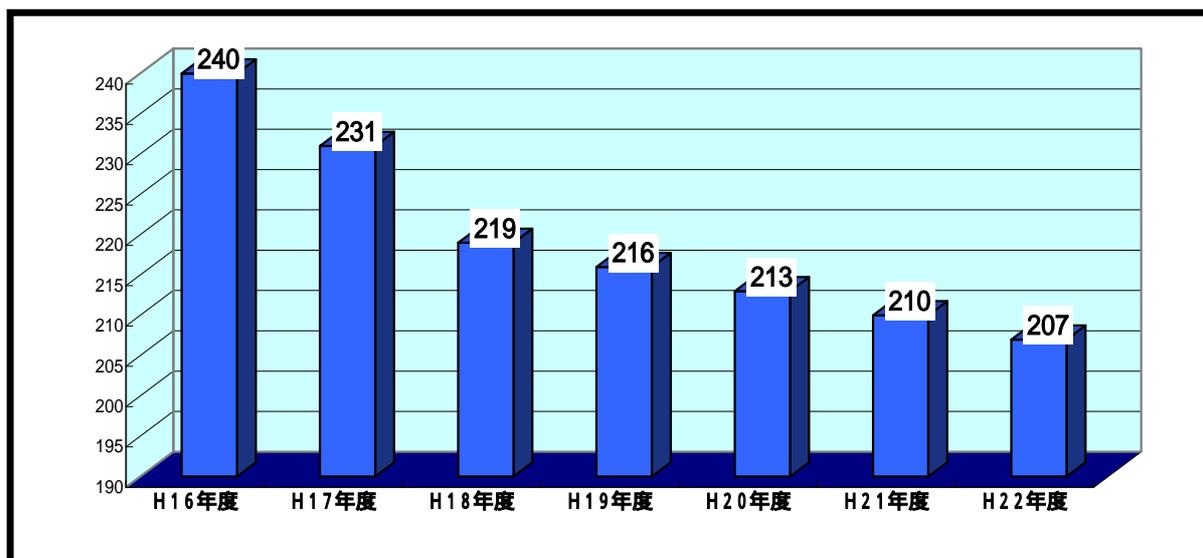
数値目標: 5年間で 9億2千8百万円

定員管理については、行政需要に対応した組織・機構の見直し、指定管理者制度の導入、退職者の補充の抑制等により、計画的な職員数の抑制に取り組み、平成17年度から5年間で10%削減をめざします。

定員の数値目標 「平成17年度から5年間で10.4% 24人を減員」

年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
4月1日職員数	240人	231人	219人	216人	213人	210人	207人
前年度退職者数	-	11人	13人	5人	5人	5人	5人
当年度採用者数	1人(年度内)	1人	1人	2人	2人	2人	2人

職員数の推移



◇ 給与（給料・手当）の削減等

数値目標：5年間で 2億8千3百万円

職員の給与は、住民の理解が得られるよう国の人事院勧告制度を基本とするとともに各種手当を見直します。

取組事項	所属名	取り組み内容	数値目標	目標年次					
				17	18	19	20	21	
職員給料の削減	総務課	平成17年4月1日から給料月額を3%削減する (平成19年4月1日以降については未確定)	151,883千円	実施	継続				
特別職の給料の削減	総務課	平成17年1月1日から特別職の給料を削減する ・町長10% ・助役、収入役、教育長7% (平成19年4月1日以降については未確定)	18,145千円	実施	継続				
管理職手当の削減	総務課	平成17年4月1日から管理職手当を削減する (4%~1%) (平成19年4月1日以降については未確定)	14,680千円	実施	継続				
調整手当の廃止	総務課	給料月額の2%支給していた調整手当を平成18年度から廃止する	92,628千円	検討	実施	継続			
税務手当の廃止	総務課	税務課に勤務する職員に支給していた税務手当を平成17年度から廃止する	2,475千円	実施	継続				
保育業務手当の廃止	総務課	保育士に支給していた保育業務手当を平成18年度から廃止する	3,840千円	検討	実施	継続			

◇ 臨時職員の雇用の見直し

数値目標: 5年間で 1億2千万円

取組事項	所属名	取り組み内容	数値目標	目標年次					
				17	18	19	20	21	
臨時職員の雇用の見直し	総務課	庁内臨時職員の雇用形態を見直し雇用人数を削減する	120,000千円	実施	→ 継続				

◇ 議員報酬の削減

数値目標: 5年間で1千7百万円

取組事項	所属名	取り組み内容	数値目標	目標年次					
				17	18	19	20	21	
議員報酬の減額	議会事務局	平成17年1月1日から議員報酬を5%削減する(平成19年5月1日以降については未確定)	17,765千円	実施	→ 継続				

◇ 委員等報酬の見直し

特別職の職員で非常勤のもの報酬および費用弁償に関する条例にかかる委員等の報酬等は、各委員会等の開催状況を踏まえ見直します。

ただし、有資格者や専門性を有する委員(弁護士、大学教授等)については、県や近隣市町などの報酬金額を考慮し、見直します。

取組事項	所属名	取り組み内容	数値目標	目標年次					
				17	18	19	20	21	
委員等報酬の見直し	総務課	委員等の報酬を見直す	2,400千円	検討	検討	実施	→ 継続		

◇ 職員能力の向上

分権時代の自治体職員に求められる能力の向上と、住民の信頼に応える職員の育成を目的として効果的な研修を実施します。

取組事項	所属名	取り組み内容	数値目標	目標年次					
				17	18	19	20	21	
多様な研修の実施	総務課	派遣研修(滋賀県市町村職員研修センター・市町村職員中央研修所等)および独自研修(人権研修、その他職務上必要な研修等)を実施する		実施	→ 継続				

◇ 福利厚生事業の見直し

数値目標: 5年間で 1千8百万円

職員の福利厚生については、社会経済情勢、生活スタイルの変化、公平性および公費負担の適正化等の観点から事業の見直しを行います。

取組事項	所属名	取り組み内容	数値目標	目標年次					
				17	18	19	20	21	
滋賀県市町村職員互助会負担金	総務課	滋賀県市町村職員互助会の事業主負担金の額を見直し減額する	13,140千円	検討	実施	→ 継続			
滋賀県町村会甲慰金事業	総務課	滋賀県町村会甲慰金事業への加入をとりやめる	4,830千円	廃止					

歳入の確保

町税・国民健康保険税等については、収納率の向上に向け自主納付および滞納対策の強化を図ります。また、使用料・手数料については、受益者負担のあり方を検討し歳入の確保に努めます。

◇ 収納率向上等の取り組み

町税等の収納率向上に向け自主納付および滞納対策の強化を図ります。また、遊休財産の計画的な売却や優良企業の誘致・町内産業の育成、公共下水道の接続率の向上等に取り組みます。

取組事項	所属名	取り組み内容	目標年次						
			17	18	19	20	21		
町税収納率の向上	税務課	管理職による一斉滞納整理を実施(12月~3月)し、収納率の向上を図る	実施	継続					
滞納対策の強化	税務課	徴収専門の職員を雇用し、徴収体制を確立する	検討	実施	継続				
町有財産管理	総務課	全ての町有財産を精査し、遊休財産の計画的な売却に努める	実施	継続					
優良企業の誘致と町内産業の育成	商工観光課	優良企業の誘致を進めるとともに、地場産業の活性化と地域内経済の循環、連携等により、町内産業の育成を図る	実施	継続					
公共下水道の供用に伴う接続率の向上	上下水道課	整備済地区における接続率の向上を図る	実施	継続					
財政状況の公表	総務課	予算および決算の概要を町の広報・ホームページで公開することにより、財政状況の透明性の向上を図る	実施	継続					

◇ 使用料・手数料の見直し

数値目標: 5年間で3千万円の増収

使用料・手数料については、住民負担の公平確保や受益者負担の原則により見直します。

取組事項	所属名	取り組み内容	数値目標	目標年次						
				17	18	19	20	21		
町立幼稚園保育料	学校教育課	国の基準の交付税単位費用積算基礎(月額6,100円)の95%に料金改定する	7,104千円の増収	検討	実施	継続				
森の家	農林課	使用料を徴収する	40千円の増収	検討	実施	継続				
グリム冒険の森	商工観光課	使用料を改定する	9,000千円の増収	実施	継続					
減免基準の見直し		町立施設の使用料減免基準を見直す		検討	実施	継続				
簡易水道料金の改定	上下水道課	企業会計としての独立採算を保ち、健全な経営を図るため料金の改定を行う	1,100千円の増収	検討	実施	継続				
手数料の見直し		認可地縁団体関係証明、税務証明・閲覧・図面、住民票謄・抄本、外国人登録記載事項証明、印鑑登録証明書・登録証、その他各種証明書、不用自転車引取などの手数料を見直す	13,345千円の増収	検討	実施	継続				

地方公営企業の経営改革（水道事業）

住民生活のライフラインである上水道は、より安全で安心できる水道水を安定して供給することが大切です。経営の健全化を図るため、効率的な業務運営を進めるとともに、公営企業職員の定員管理や給与の適正化等を図ります。また、経営計画に基づく計画性のある企業経営を推進し、住民の理解を得ながら料金等の適正化に取り組みます。

取組事項	所属名	取り組み内容	目標年次						
			17	18	19	20	21		
滞納対策の強化	上下水道課	滞納者に対する督促・催告と給水制限等の、対策の強化を図る	実施	継続					
収納率の向上	上下水道課	収納率向上のため、民間への徴収委託を検討する	検討	実施	継続				
有収率の向上	上下水道課	定期的な漏水調査の実施により漏水個所の発見および修繕を行い不明水の減少を図る	検討	実施	継続				
配水管整備事業	上下水道課	下水道整備と同時施工することにより、費用の軽減を図る	実施	継続					
水道料金の改定	上下水道課	企業会計としての独立採算を保ち、健全な経営を図るため料金の改定を行う (293,000千円の増収見込み)	検討	実施	継続				